

## 対日投資誘致における地方の役割



末吉 興一（すえよし こういち）

北九州市長

## 1. 「対日投資推進民間フォーラム」に参加して

昨年、民間発案で設立された「対日投資促進民間フォーラム」（議長：横原稔三菱商事（株）会長）のメンバーの一人として参加させていただきました。このフォーラムでは、宮内義彦オリックス（株）会長・グループCEOやカルロス・ゴーン日産自動車（株）社長・CEOら経済界・学会などのわが国の将来に危機感を持つ12人によって構成され、日本経済の活性化を目的に、3回の会合を行い、対日投資の重要性や施策を政府や広く社会に具体的に提言いたしました。

提言のとりまとめに際し、地方自治行政に携わっているものとして、北九州市の基本的な考え方をお伝えしました。北九州市では、産業都市として、かつての公害を克服した経験を踏まえ、環境を切り口とした取り組みを行っています。その中で、海外にも環境技術移転を積極的に行い、その成果については、国連等においても高く評価されています。

2002年ヨハネスブルグにて開催された国際環境サミットに日本政府の顧問として参加した折には、「北九州イニシアティブ」が採択され、世界の都市が北九州市方式で環境政策に取り組むことが決定されました。また名誉なことに、私個人も英国芸術産業技術振興協会および共通な未来のためのステークホルダーフォーラムから「地球サミット2002持続可能な開発表彰」をいただきました。

このような取り組みを通じて、海外の首長

とも意見交換することが多いのですが、議論の中でいつも感じることは、日本の地方公共団体は外国よりも裁量の幅が非常に狭いということです。日本の場合、地方分権が進んでおらず、財源、権限も全国の都市が横並び状況となっています。したがって、外国から見ると企業の第一義的な窓口となるべき地方自治体の個性が見えにくい状態となっています。こうした状況を打破するため、わが国は「魅力ある国づくり」に加え、「世界から見える魅力ある地域づくり」を推進する必要があると強く感じています。地方は各地域で特有の個性を持っており、これらを外国企業に対してアピールし、興味を持った企業を立地させなくてはなりません。そのためには、地方自治体の早い決断が必要であり、権限委譲はもちろんのこと、インセンティブを地方が創意工夫できるよう、国が地方を支援することが必要であると考えます。わが国、特に地方の現状は一刻を争う状況にあり、即座に着手す

る必要があると認識しています。

そこで、北九州市では小泉政権の進める構造改革の施策のひとつである構造改革特別区域の認定を受けるため、「北九州市国際物流特区」について申請を行い、4月21日、第1号認定を受けました。

## 2. 構造改革特区の活用

特区とは、特定の地域（市町村が基本）において規制緩和を行い、経済活性化、国民生活の向上を図る地域経済政策であり、これまで中央官庁が企画立案し、全国一律に施策を適応させていた地域経済施策（新産業都市など）を、地方自治体が主体性をもって企画立案、実施する「地方主導」、「地域密着」型の施策に転換させるものだと考えます。

北九州市では、「北九州市国際物流特区」において、規制緩和の推進によって、本市の『国際物流の拠点性』および『産業拠点として

### 北九州市国際物流特区の特定事業実施区域

この度の特区計画認定により、3分野7項目の規制緩和が認められ、次のような構造改革特別区域（特定事業予定区域）を対象に規制緩和を活用した様々な事業展開が可能になりました。また、これらの区域は今後の事業展開に応じて拡大することが可能です。

#### 2. 安価な電力の供給事業

- 資本関係等によらない密接な関係による電力の特定供給（電力供給者と需要家（企業）が共同して組合を設立し安価な電力の供給が可能となります。）

#### 3. 研究開発支援事業

- 国の試験研究施設の使用手続き迅速化
- 国試験研究施設の使用の容易化
- 国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流推進（国立大学施設の民間による廉価使用を促進することにより、産学連携を促進し、新産業の育成・企業促進を図れます。）

#### 1. 通関、検疫体制強化による貿易促進事業

- 臨時開庁手数料の軽減による貿易の促進
- 税関の執務時間外における通関体制の整備による貿易の促進（通関、検疫業務の24時間化、また、時間外は手数料が半額になり、港湾の国際競争力の強化が図られます。）

北九州市国際物流特区で緩和される規制項目

- 通関の24時間化
- 自営線での電気事業
- 大学施設の廉価使用



ひびきコンテナターミナル

の魅力』を向上させ、企業の競争力の強化や産業集積の促進を図っていきます。

今回、特区として認定された規制緩和分野の内容とそれに伴うメリットは次のとおりです。

### (1) 港湾の24時間365日稼働および料金の均一化・低廉化

海外では一般的になっている通関・検疫業務の24時間365日開庁や時間外手数料削減（臨時開庁手数料の2分の1に軽減）が認められ、これにより、利便性、信頼性の向上を図ります。

また、シンガポールの港運企業PSAが参加するPFI事業による「ひびきコンテナターミナル」の整備、運営と合わせ、アジア主要港並みの低い港湾コストをめざします。こうしたPSAと本市の取り組みは、日本とシンガポールとの間で検討されているFTAの先進事例として注目を浴びているところです。

### (2) 電力関係の規制緩和

特定供給制度を利用して電気を供給する場合の要件を緩和し、資本関係などによらずに安価な電力供給が可能になりました。企業が発電した安価な電力を、構内の関連会社など密接な関係がある従来のような企業以外へも

供給できるというものです。これによって、北九州市内に散在している工場遊休地等への企業誘致に大きな武器となることを期待しております。

### (3) 産学連携に関する規制緩和

国の試験研究施設を使用する際の手続きの簡素化に加え、使用する際の要件を緩和し、産学連携の促進に資する事業への使用を許可できるようになりました。さらに、国有施設の廉価使用の要件緩和に加え、手続きの簡素化が認められました。これにより、学術研究都市内の九州工業大学大学院試験研究施設等のような国有施設を、民間企業が安く手軽に利用できるようになり、こうした施設の積極的な活用によって、共同研究や産学連携が促進されることとなります。

今回の第1号認定では、以上のような3分野7項目の規制緩和が認められましたが、構造改革特区を活用した北九州市の産業再生に向けて、今後もさらなる規制緩和を要望していくとともに、北九州市の地理的特性、優位性を生かした北九州市独自のインセンティブの提供等を通して、産業集積、国際競争力強化を図っていきます。

### 3. 北九州市の取り組み

4月22日、経済産業省は外国企業誘致を支援する「先進的対内直接投資推進事業」に全国5カ所を選定し、福岡県、福岡市、北九州市の共同提案が採択されました。外国企業の誘致活動を国が支援することで、対日投資を拡大、日本経済の活性化につなげようというものです。

私は、外国企業の誘致の決め手は、地域のポテンシャルを踏まえた明確な戦略があるかどうかだと考えています。本市においては、先に述べた北九州市国際物流特区の推進により、企業が立地、操業しやすい環境整備に努めているところですが、この度、積極的な誘致活動が実を結び、フランスの自動車部品メーカー、イナジー・オートモーティブ・システムズ㈱の工場立地が決まり、すでに着工しているところです。またこのように、「国際物流特区」をはじめ、「北九州学術研究都市」、「エレクトロニクス拠点構想」、「北九州エコタウン」など地域の特徴を生かした魅力ある都市づくりをめざして推進しています。

北九州学術研究都市には、九州工業大学生命体工学科研究科(大学院)、北九州市立大学国際環境工学部(大学院)、早稲田大学情報生

産システム研究科(大学院)、早稲田大学理工学総合研究センター、英国クランフィールド大学研究所、GMD・Japan研究所等国内外の理工系大学、研究機関の集積があり、システムLSI(情報)、マイクロ・ナノ(環境)等の研究開発基盤を有しています。

また、半導体設計企業集積をめざす「エレクトロニクス拠点構想」に関しては、日本エッセット・テストシステム(株)をはじめとする半導体設計関連企業16社が、北九州学術研究都市を中心にすでに立地しております。今後はエレクトロニクス産業の振興および地域クラスター形成の核となるSoC(System on Chip:超微細加工技術による大規模集積回路)設計センターを活用しながら、国際的半導体設計拠点の形成をめざして、産学連携の促進、人材育成の強化、ベンチャー育成の支援を進めていきます。

こうした取り組みの一方で、これらのポテンシャルを生かしていくには、地方においても権限、財源委譲を図り、地域特性を踏まえた柔軟な対応ができるような体制づくりが必要となってきます。北九州市においては、これまでの対日投資促進活動の経験から、貿易振興から直接投資までを一体的にカバーする機能が必要不可欠であると考え、「国際ビジネスワンストップ機能」を創設し、ワンストップの体制の整備に努めているところで

す。加えて、北九州学術研究都市における学術研究機関や先端技術の研究開発機関の集積等、知の集積を生かした産業育成および起業支援の「先端技術産業創出プロセス」をプログラム化するとともに、それを支援する「国際インキュベーション支援機能」を創設し、新産業の創出、技術の高度化を図っています。

これからの北九州市の取り組みにご注目ください。



北九州学術研究都市